

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード	030303030	予算コード	01023200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	母子生活支援施設措置事業	正規職員数	0.02	国庫支出金	1	有効性	B	相談はあるが、入所措置に至らないことがここ数年続いている。相談機関を認知されることは必要であるが、状況によっては措置せずに自立支援につなげる支援を今後とも継続していくことが必要。			
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0.1	府支出金	0	効率性					
根拠法令等	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	B				
	児童福祉法	人件費総額	575	一般財源	578						
	泉佐野市児童福祉法施行細則			減価償却費	0						
事務事業類型	運営事業	事業費	4	事業費	4						
実施手法	市直営	フルコスト(千円)	579	緊急性		A	事務事業実施内容				
対象	18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。	市民1人当たりコスト(円)	6	活動指標	H27実績	公的関与	A			生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親に対し、入所措置に関する相談を受け、相談内容から生活支援についての助言・指導をし、自立促進を図った。	
特定の市民	対象数	0	施設数	0.0	実施主体・委託化	A					
事業の内容	18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。	相談件数	1.0	他の事務事業との関連		A					
事業の目的	18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に入所措置し、生活支援を行い自立促進を図ることを目的とする。	成果指標	H27実績	透明性		C					
		入所世帯数	0.0	財政健全化計画		該当なし					
		入所人員	0.0	財政健全化の取組		該当なし					
		コスト指標	H27実績	改革改善プラン達成度		該当なし					
入所1件あたりの事業費	0.0										
入所1人あたりの事業費	0.0										